



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
上席執行役員管理本部副本
問合せ先責任者 (役職名) 部長 兼 経営企画グループゼネラルマネージャー (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	131,471	83.1	23,107	50.0	18,386	20.2	9,807	△5.8
2025年3月期中間期	71,790	7.6	15,404	26.6	15,292	33.6	10,415	40.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 10,230百万円 (0.0%) 2025年3月期中間期 10,229百万円 (38.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	99.44	—
2025年3月期中間期	105.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,095,689	250,604	22.9	2,538.73
2025年3月期	1,104,151	244,331	22.1	2,475.16

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 250,387百万円 2025年3月期 244,118百万円

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,900	102.9	58,000	109.5	47,800	124.1	23,100	76.8	234.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	99,809,060株	2025年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,181,910株	2025年3月期	1,181,890株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	98,627,129株	2025年3月期中間期	98,627,441株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2025年11月18日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当第2四半期(中間期)決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

ゴルフ業界では、4月上旬の低温、5月の週末を中心とした天候不順などの影響を受けましたが、第2四半期は少雨・多照といった好天に恵まれ、市場は堅調に推移いたしました。一方で、記録的な猛暑に見舞われたことにより、特に高齢者層を中心にプレーを控える動きが見られました。年々厳しさを増す夏の暑さは、ゴルフ場の利用状況に直接的な影響を与えており、プレー機会や来場者数の減少につながるリスクとして顕在化しつつあります。また、団塊世代が後期高齢者となる「2025年問題」への対応が本格化する中、ゴルフ業界は構造的な需要減少と気候変動による運営リスクという課題に直面しており、今後は暑熱対策を含めた持続可能なプレー環境の整備や若年層を含む新規プレイヤーの獲得が業界全体の喫緊の課題となっております。

遊技機業界では、パチスロ機はスマートパチスロの導入が進み、稼働実績の優れた人気機種が継続的に市場に投入され、良好な市場環境が継続しております。一方で、パチンコ機は、稼働はやや低調に推移しているものの、2025年7月より新しいゲーム性である「ラッキートリガー3.0プラス」を搭載したパチンコ機が市場に登場しており、今後の動向に注目が集まっております。

このような経営環境下、当中間連結会計期間における業績は、売上高131,471百万円（前年同期比83.1%増）、営業利益23,107百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益18,386百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益9,807百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、適正な価格施策によるレベニューマネジメントの強化やインバウンド需要の取り込み、女性・若年層ゴルファーの獲得、グループシナジーの創出など、収益の最大化に向けた取り組みを推進いたしました。また、暑熱対策として「Night Golf」営業の拡充や、「Cool Cart」（送風機付ゴルフカート）の導入台数の拡大を行い、記録的猛暑になった今夏においても、多くのお客様より高い評価をいただきました。さらに、アコーディア・ゴルフにおいては、2025年10月より同社が運営する関東・東海17カ所のゴルフ場にて、サポートプロと一緒にプレーを楽しめる「withGolf」サービスを開始するとともに、日本を代表する威厳と品位を兼ね備えたハイグレードなゴルフ場として新ブランド「GRAND」（グラン）の運営を6カ所のゴルフ場で開始いたしました。加えて、当社グループ初のラグジュアリーホテルとなる「PGMホテルリゾート沖縄」のグランドオープンを2026年7月3日に決定いたしました。これに先立ち、2026年4月25日より先行営業を予定しており、現在、開業に向けた準備を鋭意進めております。

売上高及び利益面につきましては、前期に取得したアコーディア・ゴルフの業績を反映したこと、来場者数・顧客単価が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収、増益となりました。

以上の結果、売上高118,028百万円（前年同期比128.7%増）、営業利益24,426百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

(遊技機事業)

遊技機事業は、パチンコ機は「e範馬刃牙」、「P戦国乙女7 終焉の関ヶ原 LLサイズ 299ver.」等を発売し、販売台数17千台（前年同期比6千台減）、パチスロ機は「L麻雀物語」、「L ToLOVERのダークネス TRANCE ver.8.7」等を発売し、販売台数14千台（前年同期比8千台減）となりました。

売上高及び利益面につきましては、パチンコ機、パチスロ機共に販売台数が減少したため、前年同期比で減収、減益となりました。

以上の結果、売上高13,442百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益281百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前連結会計年度末の数値については当該確定処理後の数値を使用しております。

（資産の部）

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,461百万円減少し、1,095,689百万円となりました。有価証券（投資有価証券含む）が1,813百万円、有形固定資産は「PGMホテルリゾート沖縄」の建設工事の進捗等により10,290百万円増加する一方、現金及び預金が15,284百万円、のれんが3,735百万円減少しております。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ14,733百万円減少し、845,085百万円となりました。固定負債のその他が2,545百万円、支払手形及び買掛金が82百万円増加する一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が6,592百万円、未払法人税等が4,700百万円、電子記録債務が473百万円減少しております。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の組み入れにより利益剰余金が9,807百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より6,272百万円増加して、250,604百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から22.9%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,799	62,514
受取手形及び売掛金	12,561	13,529
電子記録債権	799	401
有価証券	14,448	15,192
商品及び製品	3,758	5,121
原材料及び貯蔵品	15,949	15,378
その他	12,550	11,971
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	137,807	124,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,491	140,462
コース勘定	377,100	377,657
土地	175,789	175,794
その他(純額)	43,025	52,783
有形固定資産合計	736,407	746,698
無形固定資産		
のれん	147,027	143,291
その他	55,760	54,203
無形固定資産合計	202,787	197,494
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	9,588
その他	18,848	17,903
貸倒引当金	△220	△43
投資その他の資産合計	27,148	27,448
固定資産合計	966,343	971,642
資産合計	1,104,151	1,095,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,842	5,925
電子記録債務	2,641	2,167
1年内返済予定の長期借入金	44,433	38,205
未払法人税等	11,145	6,444
引当金	3,685	3,530
その他	43,663	38,237
流動負債合計	111,411	94,511
固定負債		
長期借入金	583,992	583,627
退職給付に係る負債	5,425	5,410
その他	158,989	161,535
固定負債合計	748,407	750,573
負債合計	859,819	845,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,864
利益剰余金	173,612	179,475
自己株式	△1,357	△1,357
株主資本合計	243,874	249,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	693
退職給付に係る調整累計額	△47	△43
その他の包括利益累計額合計	243	650
非支配株主持分	213	216
純資産合計	244,331	250,604
負債純資産合計	1,104,151	1,095,689

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	71,790	131,471
売上原価	45,476	86,996
売上総利益	26,314	44,474
販売費及び一般管理費	10,909	21,367
営業利益	15,404	23,107
営業外収益		
受取利息	39	150
受取配当金	31	112
受取賃貸料	32	143
受取保険金	128	122
売電収入	66	100
固定資産売却益	90	45
その他	125	249
営業外収益合計	514	924
営業外費用		
支払利息	303	4,779
支払手数料	71	47
固定資産除却損	39	327
災害損失引当金繰入額	94	260
その他	117	229
営業外費用合計	626	5,645
経常利益	15,292	18,386
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前中間純利益	15,292	18,386
法人税等	4,877	8,563
中間純利益	10,415	9,823
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	10,415	9,807
非支配株主に帰属する中間純利益	—	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	402
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	△185	406
中間包括利益	10,229	10,230
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,229	10,214
非支配株主に係る中間包括利益	—	15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,292	18,386
減価償却費	4,442	11,264
のれん償却額	194	3,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540	△98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△8
受取利息及び受取配当金	△70	△262
支払利息	303	4,779
支払手数料	71	47
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△90	△45
固定資産除却損	39	327
前渡金の増減額(△は増加)	△70	△290
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,179	27
売上債権の増減額(△は増加)	△690	△449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,530	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,131	△571
未払金の増減額(△は減少)	△1,570	△3,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	122	562
前受金の増減額(△は減少)	△2,761	△4,742
その他	183	590
小計	12,343	29,184
利息及び配当金の受取額	66	248
利息の支払額	△281	△3,422
法人税等の支払額	△5,691	△11,806
法人税等の還付額	464	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,901	14,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,660	△21,310
定期預金の払戻による収入	4,480	13,920
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,995	△19,183
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31,498	18,000
有形固定資産の取得による支出	△10,194	△15,957
有形固定資産の売却による収入	91	46
無形固定資産の取得による支出	△62	△127
その他	12	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,830	△24,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,441	12,813
長期借入金の返済による支出	△5,926	△19,440
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△290	△1,543
配当金の支払額	△3,945	△3,944
その他	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,278	△12,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,650	△22,686
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	74,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,224	52,021

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社では、商品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、主として総平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、管理システムの整備を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	46,614	20,184	66,798	—	66,798
一定の期間にわたり移転される財	4,992	—	4,992	—	4,992
顧客との契約から生じる収益	51,606	20,184	71,790	—	71,790
外部顧客への売上高	51,606	20,184	71,790	—	71,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	51,608	20,184	71,792	△2	71,790
セグメント利益	11,421	5,311	16,733	△1,328	15,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,328百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び配賦不能営業費用△1,335百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	109,690	13,442	123,133	—	123,133
一定の期間にわたり移転される財	8,338	—	8,338	—	8,338
顧客との契約から生じる収益	118,028	13,442	131,471	—	131,471
外部顧客への売上高	118,028	13,442	131,471	—	131,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	118,030	13,442	131,473	△2	131,471
セグメント利益	24,426	281	24,707	△1,600	23,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,600百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び配賦不能営業費用△1,611百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、2025年1月31日に行われたPJC Investments㈱(現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年1月31日に行われたPJC Investments㈱(現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額260,222百万円は、会計処理の確定により119,225百万円減少し、140,996百万円となっております。

また、前連結会計年度末においては、のれんが119,225百万円、有形固定資産のその他(純額)が13百万円減少した一方、建物及び構築物(純額)が21,782百万円、コース勘定が74,419百万円、土地が24,697百万円、無形固定資産のその他が50,885百万円、投資その他の資産のその他が6百万円、固定負債のその他が52,535百万円、非支配株主持分が16百万円増加しております。